

が続いており、人材の確保も難しくなりつつある。経験
を積んだ社員を手放すよりはと、フエ支店の設立に踏み
切った。



「フエ支店の人員を将来的に100人前後
にしたい」と語るACS Dの三浦社長＝
ホーチミン市

同社はハノイに
100人、ホーチミン
市に270人、日本に
も40人以上の従業
員を抱える。フエ
には25人ほどが勤
務しており、まずは
30人に拡大するこ
とを視野に入れる。
将来的には100人
規模の支店に育て
ていきたい考えだ。
同社は住宅やオフ

イス、商業施設など幅広い建築や都市インフラの設計を
受注し、大半は日本からの発注となる。現在は東京オリ
ンピックに向けた建設需要や、老朽化した建物の建て替
え需要が多い。質と量を兼ね備えた技術者を擁している
ことで、数多くの案件を短期間で請け負うことができる
のが強みだ。

ITブライセン、13年に現法

ベトナム進出当初からフエに拠点を構え、地元出身者
を中心に現在は300人以上の人材を抱えている企業も
ある。ソフトウェア開発などを手がけるブライセン（東
京都中央区）は09年にフエに支店を立ち上げ、13年に
「ブライセンベトナム」として法人化した。フエを選ん
だきっかけは、進出以前から手がけていたストリートチ
ルドレンの支援だった。

ブライセンベトナムの早川彰彦社長によると、310人
いる社員のうち9割前後がフエ出身。フエに拠点を置く
メリットとして「人件費は上昇しているが、都市部ほど
ではない」と話す。地元出身の社員が大半であるため、
住居関連費が割安なものも利点となる。同社はフエに拠
点を置いていることと共に、日本語教育を含むIT教育
体制や大学と連携した技術者の育成、将来的なニーズ
に対応した講座の開設などを強みとする。日本の企業と
して、高度な品質管理体制も差別化のポイントとなっ

【ベトナム一車両】

完成車輸入、1～7月は4.7倍の8.8万台

ベトナム税関総局が1日に発表した2019年1～7月
の完成車（CBU）輸入台数は、前年同期比4.7倍の8
万8,000台だった。金額ベースでは4.2倍の19億4,000
万米ドル（約2,080億円）となった。1日付ダウトウ電
子版が報じた。

7月単月では、前月比18.6%増の1万3,000台、金額

ている。

フエの魅力について早川社長は「才能のある若くて優
秀なエンジニアが多い」と話す。人口は50万～60万人
ほどで裾野は大きいとはいえないものの、国内有数の学
園都市で学生は多い。ACS Dの三浦社長もフエ支店の
立ち上げに当たっては市内の大学を回り、協力体制を構
築したと語った。特にIT企業について、市の人民委員
会が投資誘致に積極的なことも大きい。ある製造業関係
者は「小さな都市なので、人民委員会の幹部との距離が
近い」と印象を話す。意見を直接伝える機会があるほ
か、問題の解決を支援してくれることもある。インフラ
は大都市と比べると貧弱だが、「オフィスの設備工事が
滞っていた際に、人民委員会が業者に働きかけてくれ
た」という話もあった。

ダナンでの人材確保難しく

他の新興国や中進国と同じくベトナムでも人件費の
上昇が続く、大都市では人材の取り合いが激しさを増し
ている。中部では地場のIT最大手FPTがダナンにキ
ャンパスを構え、FPT大学もオープンした。大量に人
材を採用していることで、IT企業の中にもダナンから
フエを含む周辺都市に拠点を増やす動きが増えていると
いう。反対に、ダナンの企業がフエの人材採用を積極化
する流れもある。FPT自身もフエに拠点を設立するう
わきがあるが、同社の広報担当者はNNAに「コメント
できない」と述べるにとどめた。

従業員の満足度を高め、離職を防ぐためにACS Dが
心がけているのが、社内で昇進の速度を上げることとい
う。「課長や部長に昇進するのに、日本と同じスピード
ではベトナム人にとって遅すぎる。ACS Dでは、3年
程度で順次役職が上がっていくようなシステムにして
いる」（三浦社長）。シニアマネジャーによる半年に1回
の評価会議では、従業員にとって納得がいく評価をする
ために、評価基準もできる限り明確にする。

中部は韓国系や台湾系の企業が多いとされ、フエには
台湾系の工業団地もある。市内では3,000ヘクタールの
ハイテクパークも建設予定で、インフラ整備は着実に進
む。小規模ではあっても人材の水準が高いフエに、日
系もIT中心に注目が高まっていく可能性は十分にある。